

フランクリン・テンプレトン・ ユーロ毎月分配型ファンド

旧名称：LM・ユーロ毎月分配型ファンド

運用報告書（全体版）

第238期 決算日 2022年6月20日

第239期 決算日 2022年7月19日

第240期 決算日 2022年8月18日

第241期 決算日 2022年9月20日

第242期 決算日 2022年10月18日

第243期 決算日 2022年11月18日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・ユーロ毎月分配型ファンド」は、2022年11月18日に第243期の決算を行いましたので、第238期、第239期、第240期、第241期、第242期、第243期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主としてユーロ建て債券に投資し、ユーロ短期金利を上回るインカムゲインを獲得することにより、ユーロ短期金利水準の分配を毎月行い、ユーロ原資産元本の安定した運用成果を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月18日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落					
	円	円	%	%	%	%	百万円		
214期(2020年6月18日)	5,485	5	4.1	87.8	△28.4	3,483			
215期(2020年7月20日)	5,610	5	2.4	92.9	△40.0	3,494			
216期(2020年8月18日)	5,750	5	2.6	95.6	△41.8	3,553			
217期(2020年9月18日)	5,675	5	△1.2	95.9	△41.1	3,415			
218期(2020年10月19日)	5,636	5	△0.6	96.9	△42.1	3,320			
219期(2020年11月18日)	5,627	5	△0.1	95.8	△44.1	3,159			
220期(2020年12月18日)	5,760	5	2.5	99.0	△46.0	3,104			
221期(2021年1月18日)	5,699	5	△1.0	95.7	△39.7	3,012			
222期(2021年2月18日)	5,785	5	1.6	97.0	△39.4	2,970			
223期(2021年3月18日)	5,919	5	2.4	97.8	△37.1	2,963			
224期(2021年4月19日)	5,883	5	△0.5	94.0	△38.6	2,849			
225期(2021年5月18日)	6,000	5	2.1	94.6	△36.9	2,832			
226期(2021年6月18日)	5,929	5	△1.1	94.8	△33.7	2,730			
227期(2021年7月19日)	5,844	5	△1.3	97.0	△29.7	2,628			
228期(2021年8月18日)	5,771	5	△1.2	94.6	△27.5	2,546			
229期(2021年9月21日)	5,770	5	0.1	92.1	△34.7	2,505			
230期(2021年10月18日)	5,935	5	2.9	90.3	△31.6	2,515			
231期(2021年11月18日)	5,785	5	△2.4	95.5	△38.3	2,322			
232期(2021年12月20日)	5,709	5	△1.2	95.3	△35.7	2,236			
233期(2022年1月18日)	5,832	5	2.2	94.8	△33.5	2,260			
234期(2022年2月18日)	5,804	5	△0.4	95.0	△39.8	2,217			
235期(2022年3月18日)	5,842	5	0.7	90.7	△45.2	2,215			
236期(2022年4月18日)	6,062	5	3.9	93.4	△46.3	2,229			
237期(2022年5月18日)	6,033	5	△0.4	91.0	△45.2	2,177			
238期(2022年6月20日)	6,241	5	3.5	88.9	△43.8	2,154			
239期(2022年7月19日)	6,147	5	△1.4	94.0	△50.6	2,100			
240期(2022年8月18日)	6,031	5	△1.8	94.9	△58.8	2,022			
241期(2022年9月20日)	6,283	5	4.3	96.0	△55.9	2,043			
242期(2022年10月18日)	6,371	5	1.5	94.4	△57.4	2,023			
243期(2022年11月18日)	6,352	5	△0.2	93.9	△58.6	1,965			

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			円	%		
第238期	(期 首) 2022年5月18日	6,033	—	—	91.0	△45.2
	5月末	6,085	0.9	—	94.0	△42.7
	(期 末) 2022年6月20日	6,246	3.5	—	88.9	△43.8
第239期	(期 首) 2022年6月20日	6,241	—	—	88.9	△43.8
	6月末	6,267	0.4	—	91.9	△46.4
	(期 末) 2022年7月19日	6,152	△1.4	—	94.0	△50.6
第240期	(期 首) 2022年7月19日	6,147	—	—	94.0	△50.6
	7月末	6,023	△2.0	—	94.5	△54.7
	(期 末) 2022年8月18日	6,036	△1.8	—	94.9	△58.8
第241期	(期 首) 2022年8月18日	6,031	—	—	94.9	△58.8
	8月末	6,091	1.0	—	94.6	△55.6
	(期 末) 2022年9月20日	6,288	4.3	—	96.0	△55.9
第242期	(期 首) 2022年9月20日	6,283	—	—	96.0	△55.9
	9月末	6,209	△1.2	—	95.4	△56.0
	(期 末) 2022年10月18日	6,376	1.5	—	94.4	△57.4
第243期	(期 首) 2022年10月18日	6,371	—	—	94.4	△57.4
	10月末	6,420	0.8	—	93.0	△58.4
	(期 末) 2022年11月18日	6,357	△0.2	—	93.9	△58.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

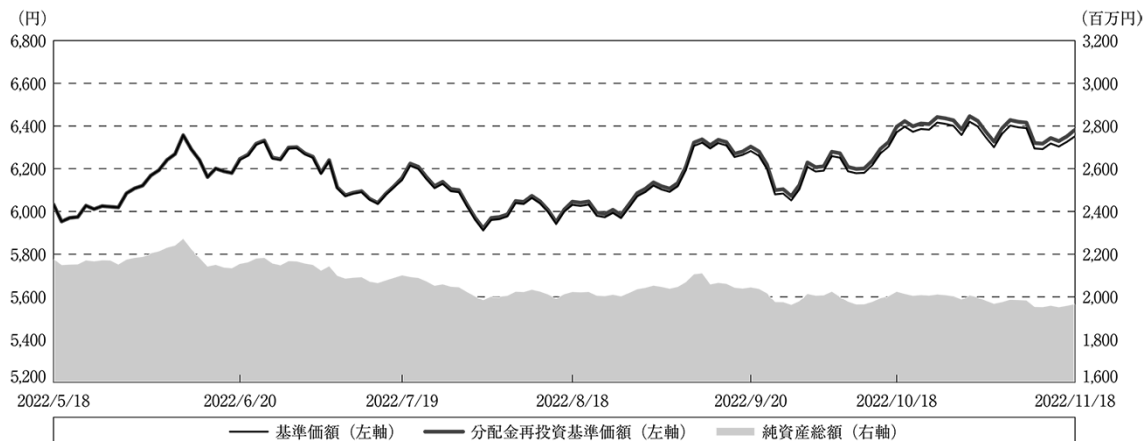
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年5月19日～2022年11月18日)



第238期首：6,033円

第243期末：6,352円（既払分配金(税込み)：30円）

騰落率：5.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年5月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、プラス（分配金再投資ベース）となりました。

公社債利金を手堅く確保しました。ユーロ・円相場がユーロ高・円安となったことから、為替損益もプラスとなりました。一方、公社債損益については、マイナスとなりました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。

期の前半は、欧州中央銀行（ECB）が2022年6月の理事会で量的緩和措置である資産購入プログラムを7月に終了するとともに、同月から利上げを開始する方針を示したことなどから、利回りは上昇しました。その後は、ECBの金融引き締めが欧州景気を冷やしかねないとの懸念から、利回りは低下（価格は上昇）しました。

期の半ばは、ECBが7月の理事会で一部の市場予想を上回る0.50%の利上げを決定し、ECBの積極的な金融引き締めが欧州景気の悪化を招くとの見方が広がったことから、利回りは低下しました。その後は、世界的なインフレ圧力の強さが意識されたことや、ECBが9月の理事会で0.75%の大幅な利上げを決定するとともに、利上げを継続する見通しを示したことから、利回りは上昇しました。

期の後半は、ECBがインフレ抑制のために利上げを継続するとの見方が根強い中、利回りは上昇傾向となりました。その後は、ECBが10月の理事会で0.75%の追加利上げを決定したものの、声明文の公表を受けて今後の利上げペースの鈍化が示唆されたことを受け止められたことから、利回りは低下する場面が見られました。

欧州社債市場については、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大しました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。

期の前半は、ECBが金融政策の正常化を進める方針を示した一方で、日銀が積極的な金融緩和姿勢を維持したことから、ユーロは対円で上昇しました。その後は、ECBの金融引き締めが欧州景気を冷やしかねないとの懸念が広がったことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。

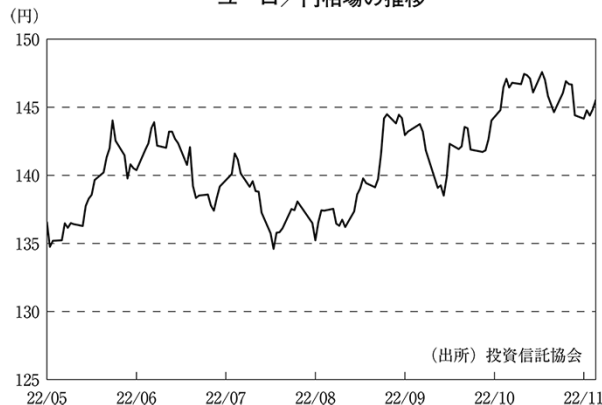
期の半ばは、ECBによる積極的な利上げが欧州の景気を冷やすとの懸念が広がったことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。その後は、ECBが0.75%の大幅な利上げを決定するとともに、利上げを継続する見通しを示したことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、日本政府・日銀が円安抑制のため米ドル・円相場で為替市場介入を実施したことなどから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。その後は、ECBが利上げを継続するとの見方が根強い中、ユーロは対円で上昇しましたが、当作成期末にかけては、ECBの利上げペースの鈍化が意識されたことなどから、伸び悩みとなりました。

ドイツ10年国債利回りの推移



ユーロ／円相場の推移



当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指した運用に努めてまいりました。また、原則としてBBB-/Baa3格以上の格付けの公社債へ投資し、ファンドに組入れる債券の平均格付をA-/A3格以上に保ち信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当ファンドの基準価額は、組入債券がユーロ建てで為替ヘッジを行わないため、ユーロ・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、ユーロベースの原資産は金利リスク（債券利回りの変動の影響を受けて、債券価格が変動するリスク）の低減に努め、安定性を重視した運用を行っております。当作成期の運用においては、引き続き高格付債券への投資比率を高位に保ちました。

分配金

(2022年5月19日～2022年11月18日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
	2022年5月19日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年7月19日	2022年7月20日～ 2022年8月18日	2022年8月19日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月18日	2022年10月19日～ 2022年11月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.080%	5 0.081%	5 0.083%	5 0.080%	5 0.078%	5 0.079%
当期の収益	3	1	1	4	4	1
当期の収益以外	1	3	3	0	0	3
翌期繰越分配対象額	668	664	661	661	660	656

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行うファンドです。今後も引き続き、組入債券の信用リスク、金利リスクに配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月19日～2022年11月18日)

項 目	第238期～第243期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.222	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.100)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.100)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.038	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0.019)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	16	0.262	
作成期間の平均基準価額は、6,182円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

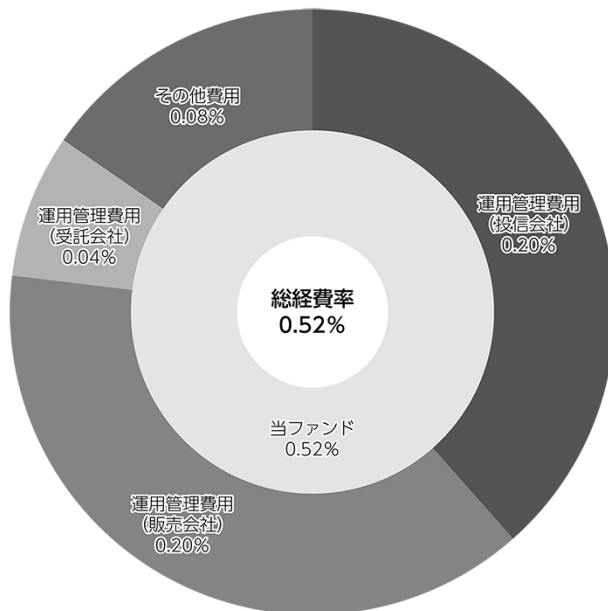
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月19日～2022年11月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第238期～第243期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
フランクリン・templton・ユーロ短期投資適格債マザーファンド		11,430	17,508	229,433	353,428

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月19日～2022年11月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2022年5月19日～2022年11月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年5月19日～2022年11月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年11月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第237期末	第243期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
フランクリン・templton・ユーロ短期投資適格債マザーファンド		1,466,694	1,248,691	1,968,063

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月18日現在)

項 目	第243期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フランクリン・templton・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	1,968,063	100.0
コール・ローン等、その他	445	0.0
投資信託財産総額	1,968,508	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・ユーロ短期投資適格債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,990,547千円)の投資信託財産総額(2,019,060千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月18日における邦貨換算レートは、1ユーロ=145.52円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第238期末	第239期末	第240期末	第241期末	第242期末	第243期末
	2022年6月20日現在	2022年7月19日現在	2022年8月18日現在	2022年9月20日現在	2022年10月18日現在	2022年11月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,158,103,153	2,103,110,175	2,025,156,436	2,054,294,038	2,027,325,776	1,968,508,999
フランクリン・templton・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	2,156,888,518	2,103,090,085	2,025,156,419	2,046,513,821	2,026,081,370	1,968,063,429
未収入金	1,214,635	20,090	17	7,780,217	1,244,406	445,570
(B) 負債	3,900,795	2,552,826	2,496,172	10,311,176	3,583,510	2,819,252
未払収益分配金	1,725,809	1,708,610	1,676,771	1,626,507	1,588,160	1,547,399
未払解約金	1,214,635	20,090	17	7,780,217	1,244,406	445,570
未払信託報酬	866,560	742,620	734,964	812,338	673,992	741,717
その他未払費用	93,791	81,506	84,420	92,114	76,952	84,566
(C) 純資産総額(A-B)	2,154,202,358	2,100,557,349	2,022,660,264	2,043,982,862	2,023,742,266	1,965,689,747
元本	3,451,618,433	3,417,221,202	3,353,542,255	3,253,014,473	3,176,320,713	3,094,799,440
次期繰越損益金	△1,297,416,075	△1,316,663,853	△1,330,881,991	△1,209,031,611	△1,152,578,447	△1,129,109,693
(D) 受益権総口数	3,451,618,433口	3,417,221,202口	3,353,542,255口	3,253,014,473口	3,176,320,713口	3,094,799,440口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,241円	6,147円	6,031円	6,283円	6,371円	6,352円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額 3,608,737,727円

当作成期中追加設定元本額 28,243,821円

当作成期中一部解約元本額 542,182,108円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,129,109,693円であります。

○損益の状況

項 目	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
	2022年5月19日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年7月19日	2022年7月20日～ 2022年8月18日	2022年8月19日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月18日	2022年10月19日～ 2022年11月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	74,382,888	△ 29,653,411	△ 36,216,385	84,471,099	30,290,168	△ 3,739,447
売買益	78,839,777	340,606	141,529	87,961,097	32,935,277	249,972
売買損	△ 4,456,889	△ 29,994,017	△ 36,357,914	△ 3,489,998	△ 2,645,109	△ 3,989,419
(B) 信託報酬等	△ 960,351	△ 824,126	△ 819,384	△ 904,452	△ 750,944	△ 826,283
(C) 当期損益金(A+B)	73,422,537	△ 30,477,537	△ 37,035,769	83,566,647	29,539,294	△ 4,565,730
(D) 前期繰越損益金	△ 173,881,471	△ 100,648,158	△ 128,831,950	△ 161,196,914	△ 77,309,393	△ 47,724,711
(E) 追加信託差損益金	△ 1,195,231,332	△ 1,183,829,548	△ 1,163,337,501	△ 1,129,774,837	△ 1,103,220,118	△ 1,075,271,853
(配当等相当額)	(231,156,764)	(228,500,213)	(222,946,719)	(215,112,088)	(209,994,729)	(204,338,600)
(売買損益相当額)	(△1,426,388,096)	(△1,412,329,761)	(△1,386,284,220)	(△1,344,886,925)	(△1,313,214,847)	(△1,279,610,453)
(F) 計(C+D+E)	△ 1,295,690,266	△ 1,314,955,243	△ 1,329,205,220	△ 1,207,405,104	△ 1,150,990,287	△ 1,127,562,294
(G) 収益分配金	△ 1,725,809	△ 1,708,610	△ 1,676,771	△ 1,626,507	△ 1,588,160	△ 1,547,399
次期繰越損益金(F+G)	△ 1,297,416,075	△ 1,316,663,853	△ 1,330,881,991	△ 1,209,031,611	△ 1,152,578,447	△ 1,129,109,693
追加信託差損益金	△ 1,195,588,817	△ 1,185,150,386	△ 1,164,526,076	△ 1,129,822,408	△ 1,103,494,041	△ 1,076,293,882
(配当等相当額)	(230,800,295)	(227,180,179)	(221,759,327)	(215,065,310)	(209,721,057)	(203,318,005)
(売買損益相当額)	(△1,426,389,112)	(△1,412,330,565)	(△1,386,285,403)	(△1,344,887,718)	(△1,313,215,098)	(△1,279,611,887)
繰越損益金	△ 101,827,258	△ 131,513,467	△ 166,355,915	△ 79,209,203	△ 49,084,406	△ 52,815,811

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	1,368,324	387,772	488,196	1,578,936	1,314,237	525,370
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	231,157,780	228,501,017	222,947,902	215,112,881	209,994,980	204,340,034
(D) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
分配対象収益額(A+B+C+D)	232,526,104	228,888,789	223,436,098	216,691,817	211,309,217	204,865,404
(1万口当たり収益分配対象額)	(673)	(669)	(666)	(666)	(665)	(661)
収 益 分 配 金	1,725,809	1,708,610	1,676,771	1,626,507	1,588,160	1,547,399
(1万口当たり収益分配金)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)

○分配金のお知らせ

	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
1 万口当たり分配金 (税込み)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドならびにマザーファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年8月19日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年11月18日現在）

<フランクリン・テンプルトン・ユーロ短期投資適格債マザーファンド>

下記は、フランクリン・テンプルトン・ユーロ短期投資適格債マザーファンド全体(1,279,010千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第243期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	230	219	31,877	1.6	—	—	1.6	—
イタリア	750	741	107,887	5.4	—	—	—	5.4
フランス	330	313	45,622	2.3	—	—	2.3	—
オランダ	500	494	72,004	3.6	—	—	—	3.6
スペイン	400	383	55,851	2.8	—	—	2.8	—
ベルギー	600	599	87,307	4.3	—	—	—	4.3
ルクセンブルク	1,120	1,076	156,709	7.8	—	—	2.1	5.7
フィンランド	420	404	58,796	2.9	—	—	2.9	—
その他	9,040	8,752	1,273,703	63.2	—	—	6.5	56.7
合 計	13,390	12,986	1,889,759	93.7	—	—	18.1	75.6

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		柄	第243期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	普通社債券 (含む投資法人債券)	VOLKSWAGEN LEASING	1.375	230	219	31,877	2025/1/20
イタリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	FCA BANK SPA IRELAND UNICREDIT SPA	0.5 1.0	350 400	342 399	49,773 58,113	2023/9/18 2023/1/18
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	BNP PARIBAS	1.25	330	313	45,622	2025/3/19
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	ALLIANZ FINANCE II B.V.	0.25	500	494	72,004	2023/6/6
スペイン	普通社債券 (含む投資法人債券)	BANCO SANTANDER SA FRN	0.1	400	383	55,851	2025/1/26
ベルギー	普通社債券 (含む投資法人債券)	KBC GROUP NV FRN	1.003	600	599	87,307	2022/11/24
ルクセンブルク	普通社債券 (含む投資法人債券)	LOGICOR FINANCING SARL MEDTRONIC GLOBAL HLDINGS PROLOGIS INTL FUND II	0.75 0.375 1.876	300 520 300	273 517 286	39,757 75,289 41,662	2024/7/15 2023/3/7 2025/4/17
フィンランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	NORDEA BANK ABP	1.125	420	404	58,796	2025/2/12
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	ANNINGTON FUNDING PLC BANK OF AMERICA CORP BANK OF MONTREAL BP CAPITAL MARKETS PLC COMMONWEALTH BANK AUST CREDIT SUISSE LONDON DANSKE BANK A/S DNB NOR BANK EXPORT-IMPORT BANK K FRN GOLDMAN SACHS GROUP INC HONEYWELL INTERNATIONAL LEEDS BUILDING SOCIETY LLOYDS BK CORP MKTS PLC MORGAN STANLEY NATWEST MARKETS PLC NYKREDIT SKANDINAVISKA ENSKILDA SPAREBANKEN VEST SVENSKA HANDELSBANKEN AB SWEDBANK AB TORONTO-DOMINION BANK TOYOTA FINANCE AUSTRALIA UBS GROUP FUNDING WELLS FARGO & COMPANY	1.65 2.375 0.25 0.9 0.375 1.0 1.625 0.05 1.453 0.125 1.3 0.5 0.375 1.75 1.0 0.625 0.05 0.5 1.125 0.25 0.375 0.064 2.125 0.5	300 430 300 300 310 370 430 400 320 450 410 300 300 320 420 320 400 540 460 500 400 350 280 430	286 424 291 288 299 362 418 388 323 426 409 288 278 313 403 298 380 539 459 470 383 326 275 413	41,624 61,844 42,429 41,985 43,572 52,733 60,944 56,548 47,140 62,068 59,563 41,975 40,556 45,673 58,690 43,459 55,362 78,548 66,927 68,410 55,784 47,579 40,160 60,116	2024/7/12 2024/6/19 2024/1/10 2024/7/3 2024/4/11 2023/6/7 2024/3/15 2023/11/14 2024/5/24 2024/8/19 2023/2/22 2024/7/3 2025/1/28 2024/3/11 2024/5/28 2025/1/17 2024/7/1 2022/11/29 2022/12/14 2024/10/9 2024/4/25 2025/1/13 2024/3/4 2024/4/26
合	計					1,889,759	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第243期末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	ドイツ国債(2年)2022.6限月	百万円 -	百万円 1,180
	その他先物取引	EURIBOR先物 3カ月	177	-

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切捨て。

LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド

運用状況のご報告

第20期 決算日 2022年2月18日

(計算期間：2021年2月19日～2022年2月18日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」の第20期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指します。 2. 原則として、投資を行う公社債はBBB-/Baa3格以上の格付けを有するものとし、又、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金等については、A2/P2格以上の格付けを有するものとします。
主 要 運 用 対 象	国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等
組 入 制 限	外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
16期(2018年2月19日)	14,491		10.3	95.6	△63.9	5,782
17期(2019年2月18日)	13,647	△	5.8	96.0	△44.9	4,947
18期(2020年2月18日)	13,044	△	4.4	94.6	△26.1	3,783
19期(2021年2月18日)	13,986		7.2	96.9	△39.4	3,085
20期(2022年2月18日)	14,245		1.9	94.8	△39.7	2,276

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	債券先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2021年2月18日	13,986	—	—	96.9	△39.4
2月末	14,174		1.3	98.0	△39.8
3月末	14,237		1.8	93.9	△37.3
4月末	14,474		3.5	96.6	△39.6
5月末	14,664		4.8	96.1	△33.4
6月末	14,427		3.2	95.1	△31.7
7月末	14,258		1.9	93.4	△29.9
8月末	14,208		1.6	94.6	△27.6
9月末	14,224		1.7	89.0	△35.1
10月末	14,536		3.9	92.4	△36.7
11月末	14,036		0.4	96.7	△38.8
12月末	14,269		2.0	95.3	△35.8
2022年1月末	14,060		0.5	90.7	△33.6
(期末)					
2022年2月18日	14,245		1.9	94.8	△39.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年2月19日～2022年2月18日)



○基準価額の変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

公社債利金を手堅く確保しました。為替損益についても、プラスとなりました。一方、公社債損益については、マイナスとなりました。

当期の欧州債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。

期の前半は、欧米各国などで新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、世界景気の回復期待が広がったことなどから、利回りは上昇しました。その後は、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和の長期化観測などを背景に、利回りは低下（価格は上昇）しました。

期の半ばは、新型コロナウイルスのデルタ株の感染が拡大する中、欧州景気の先行き不透明感が意識されたことなどから、利回りは低下しました。その後は、ECBが量的緩和の縮小開始を決定したことや、原油価格の上昇によりインフレ加速への警戒感が高まったことなどから、利回りは上昇しました。

期の後半は、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が確認され、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、利回りは低下しました。その後は、欧州エネルギー市場における天然ガス価格の上昇を背景にインフレの長期化観測が高まったことに加え、ECBが2022年内の利上げ開始の可能性を示唆したことなどから、利回りは上昇しました。

社債セクターについては、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。

期の前半は、欧州主要国で新型コロナウイルスのワクチンの普及が加速し、景気の回復期待が広がったことなどから、ユーロは対円で上昇しました。

期の半ばは、ECBによる金融緩和の長期化観測が根強いことや、新型コロナウイルスのデルタ株の感染が拡大し、欧州景気の先行き不透明感が意識されたことなどから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。その後は、原油高などを背景にインフレ圧力の高まりが意



識され、ドイツの国債利回りが上昇したことから、ユーロ買い・円売りが強まりました。

期の後半は、新型コロナウイルスのオミクロン株が確認され、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。その後は、オミクロン株の感染拡大に対する過度の警戒感が和らいだことや、ECBによる2022年内の利上げ観測が浮上したことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として、ユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指した運用に努めてまいりました。また、原則としてBBB-/Baa 3格以上の格付けの公社債へ投資し、ファンドに組入れる債券の平均格付をA-/A 3格以上に保ち信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当ファンドの基準価額は、組入債券がユーロ建てで為替ヘッジを行わないため、ユーロ・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、ユーロベースの原資産は金利リスク（債券利回りの変動の影響を受けて、債券価格が変動するリスク）の低減に努め、安定性を重視した運用を行っております。当期の運用においては、引き続き高格付債券への投資比率を高位に保ちました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行うファンドです。今後も引き続き、組入債券の信用リスク、金利リスクに配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年2月19日～2022年2月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.003 (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.014 (0.014)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、14,297円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年2月19日～2022年2月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ドイツ	社債券(投資法人債券を含む)	—	300
	イタリア	社債券(投資法人債券を含む)	455	— (450)
	フランス	社債券(投資法人債券を含む)	116	— (410)
	オランダ	社債券(投資法人債券を含む)	100	200 (760)
	スペイン	社債券(投資法人債券を含む)	399	—
	ベルギー	社債券(投資法人債券を含む)	—	100
	ルクセンブルク	社債券(投資法人債券を含む)	426	—
	フィンランド	社債券(投資法人債券を含む)	—	— (740)
	その他	社債券(投資法人債券を含む)	3,848	558 (8,490)

(注) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 4,112	百万円 4,455

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月19日～2022年2月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	1,200	1,203	157,109	6.9	—	—	—	6.9
イタリア	850	855	111,725	4.9	—	—	—	4.9
フランス	410	420	54,888	2.4	—	—	—	2.4
オランダ	800	802	104,830	4.6	—	—	—	4.6
スペイン	400	398	52,015	2.3	—	—	2.3	—
ベルギー	700	702	91,682	4.0	—	—	—	4.0
ルクセンブルク	820	822	107,405	4.7	—	—	1.7	3.0
その他	11,260	11,332	1,479,689	65.0	—	—	18.3	46.7
合 計	16,440	16,537	2,159,346	94.8	—	—	22.3	72.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	普通社債券 (含む投資法人債券) SAP SE	0.25	600	600	78,354	2022/3/10
	VOLKSWAGEN BANK GMBH FRN	0.92	600	603	78,754	2022/8/1
イタリア	普通社債券 (含む投資法人債券) FCA BANK SPA IRELAND	0.5	450	452	59,025	2023/9/18
	UNICREDIT SPA	1.0	400	403	52,700	2023/1/18
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券) ENGIE SA	3.5	410	420	54,888	2022/10/18
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券) ALLIANZ FINANCE II B.V.	0.25	600	602	78,686	2023/6/6
	BAYER CAPITAL CORP B FRN	—	200	200	26,143	2022/6/26
スペイン	普通社債券 (含む投資法人債券) BANCO SANTANDER SA FRN	0.1	400	398	52,015	2025/1/26
ベルギー	普通社債券 (含む投資法人債券) KBC GROUP NV FRN	—	700	702	91,682	2022/11/24
ルクセンブルク	普通社債券 (含む投資法人債券) LOGICOR FINANCING SARL	0.75	300	299	39,170	2024/7/15
	MEDTRONIC GLOBAL HLDINGS	0.375	520	522	68,234	2023/3/7
その他	普通社債券 (含む投資法人債券) ANNINGTON FUNDING PLC	1.65	200	202	26,479	2024/7/12
	BANK OF AMERICA CORP	2.375	430	449	58,672	2024/6/19
	BANK OF NOVA SCOTIA FRN	0.03	620	621	81,194	2022/10/5
	COMMONWEALTH BANK AUST	0.5	730	732	95,616	2022/7/11
	CREDIT SUISSE LONDON	1.0	370	374	48,931	2023/6/7
	DANSKE BANK A/S	1.625	430	440	57,457	2024/3/15
	DNB BANK ASA FRN	0.198	700	701	91,654	2022/7/25
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	0.125	550	544	71,059	2024/8/19
	HONEYWELL INTERNATIONAL	1.3	410	415	54,276	2023/2/22
	JPMORGAN CHASE & CO	1.5	600	607	79,289	2022/10/26
	LEEDS BUILDING SOCIETY	1.375	560	561	73,375	2022/5/5
	LLOYDS BANK PLC	1.375	650	656	85,664	2022/9/8
	MUFG BANK LTD	0.875	510	510	66,631	2022/3/11
	NATWEST MARKETS PLC	0.625	600	600	78,361	2022/3/2
	NYKREDIT FRN	—	660	660	86,274	2022/6/2
	SKANDINAVISKA ENSKILDA	0.75	580	582	76,031	2022/6/16
	SPAREBANKEN VEST	0.5	540	543	70,950	2022/11/29
	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	1.125	560	566	73,989	2022/12/14
	SWEDBANK AB	0.25	500	494	64,608	2024/10/9
	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	0.064	350	346	45,208	2025/1/13
	UBS GROUP FUNDING	2.125	280	289	37,837	2024/3/4
	WELLS FARGO & COMPANY	0.5	430	429	56,124	2024/4/26
合	計				2,159,346	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
外国	債券先物取引	ドイツ国債(2年)2022.3限月	百万円 -	百万円 904

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月18日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
公社債	千円 2,159,346	% 94.8
コール・ローン等、その他	117,777	5.2
投資信託財産総額	2,277,123	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,250,633千円)の投資信託財産総額(2,277,123千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月18日における邦貨換算レートは、1ユーロ=130.57円です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年2月19日～2022年2月18日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,277,031,756
コール・ローン等	87,140,237
公社債(評価額)	2,159,346,571
未収入金	2,897,348
未収利息	7,379,096
前払費用	1,932,115
差入委託証拠金	18,336,389
(B) 負債	245,345
未払解約金	245,272
未払利息	73
(C) 純資産総額(A-B)	2,276,786,411
元本	1,598,257,987
次期繰越損益金	678,528,424
(D) 受益権総口数	1,598,257,987口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,245円

<注記事項>

- (注) 元本の状況
- | | |
|-----------|----------------|
| 期首元本額 | 2,205,894,727円 |
| 期中追加設定元本額 | 14,830,702円 |
| 期中一部解約元本額 | 622,467,442円 |
- (注) 期末における元本の内訳
- | | |
|-----------------------------|----------------|
| LM・ユーロ毎月分配型ファンド | 1,558,774,882円 |
| LM・ユーロ短期債ファンドVA (適格機関投資家専用) | 39,483,105円 |

○損益の状況 (2021年2月19日～2022年2月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,702,420
受取利息	18,719,459
支払利息	△ 17,039
(B) 有価証券売買損益	40,488,397
売買益	75,228,484
売買損	△ 34,740,087
(C) 先物取引等取引損益	1,581,907
取引益	3,755,898
取引損	△ 2,173,991
(D) 保管費用等	△ 377,220
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	60,395,504
(F) 前期繰越損益金	879,233,614
(G) 追加信託差損益金	6,388,469
(H) 解約差損益金	△267,489,163
(I) 計(E+F+G+H)	678,528,424
次期繰越損益金(I)	678,528,424

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<合併について>

レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・templton・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・templton・ジャパン株式会社」に変更致しました。

<主な約款変更に関するお知らせ>

信託約款中の委託者名を「レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」から「フランクリン・templton・ジャパン株式会社」に変更しました。

(変更日：2021年4月1日)